

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

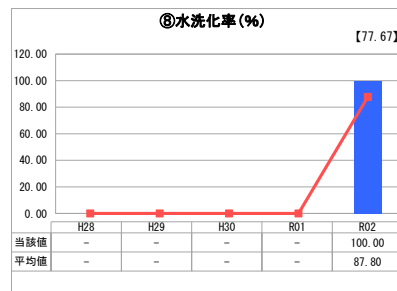
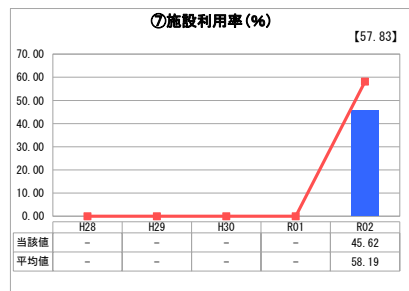
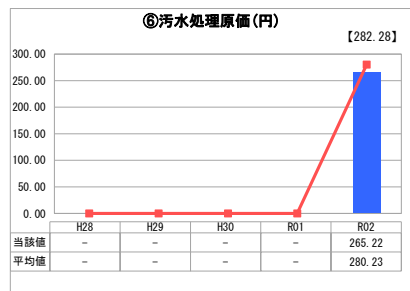
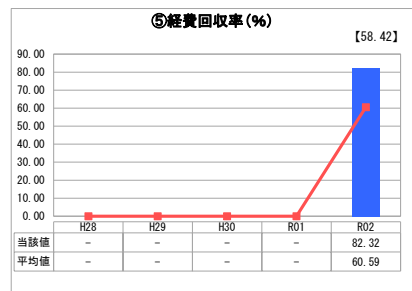
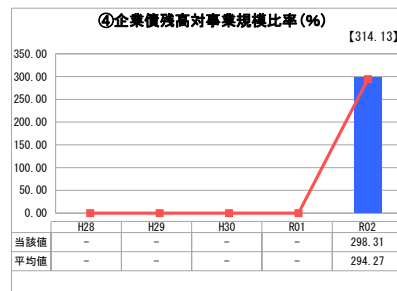
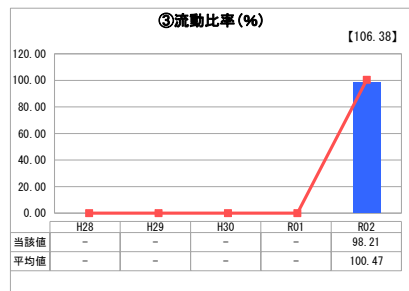
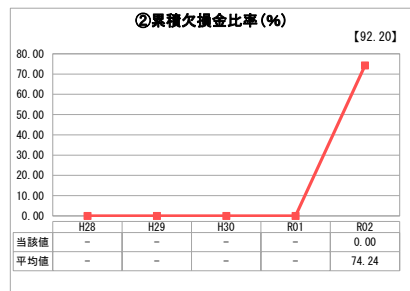
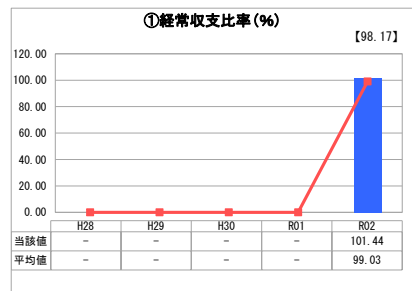
栃木県 大田原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	34.89	6.63	100.00	4,125

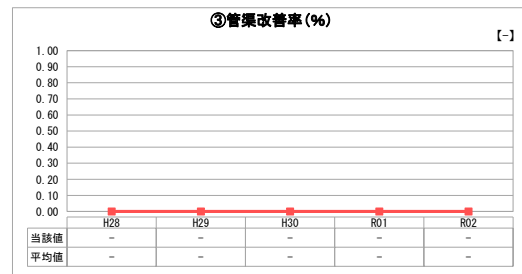
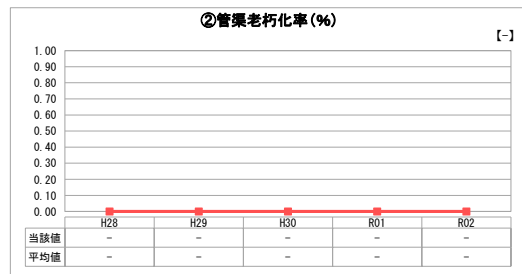
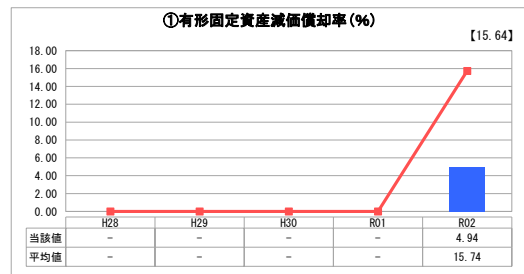
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
70,482	354.36	198.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,667	164.57	28.36

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度より、地方公営企業法を適用したため、前年度以前のデータはありません。

①経常収支比率は、100%を上回り、類似団体平均値を上回る状況ですが、使用料収入で経費全額を賄えず、繰入金に依存している状況で、基準外繰入金をいかに減らしていくかが今後の課題であります。

②累積欠損金は、発生していません。

③流動比率は、類似団体平均値を下回る状況であり、使用料が定額制で、企業債の償還金が増加していくことから、今後下降していくと思われます。

④企業債残高対事業規模比率は、使用料が定額制で、企業債の償還金が増加していくことから、今後上昇していくと思われます。

⑤経費回収率は、100%未満であり、使用料で汚水処理費を賄えていない状況でありますので、経費削減や使用料の見直しを検討課題であります。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を下回る状況でありますので、経費回収率が100%未満でありますので、更なる経費削減が必要となります。

⑦施設利用率は、施設処理能力に見合う処理水量が無いため、類似団体平均値を下回っています。

⑧水洗化率は、この事業では現在処理区域内人口に対して、合併処理浄化槽が全戸に設置されているため、100%となっております。

### 2. 老朽化の状況について

令和2年度より、地方公営企業法を適用したため、前年度以前のデータはありません。

①有形固定資産減価償却率は、公営企業会計に移行して間もないため、類似団体平均値を下回る状況であります。

②管渠老朽化率、③管渠改善率は、合併処理浄化槽のため、該当はありません。

## 全体総括

本市の特定地域生活排水処理事業は、平成13年から事業を開始し、古い物で設置から約20年経過します。総合償却による浄化槽の耐用年数は28年ですので、経年劣化による修繕費用が増加する見込みですが、使用料だけでは賄えておらず、一般会計からの繰入金によって事業を運営している状態です。使用料は定額制となっており、使用料の増収を見込むことは難しいため、使用料改定を検討しなければなりません。

本事業のサービスを安定的・持続的に提供するために、経営基盤の強化を図ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。